

<b>ベトナム</b>	<b>日本総合研究所 調査部</b>
<b>景気回復に向かうが、足取りは重い</b>	主任研究員 野木森 稔
<b>SMBC Asia Monthly</b>	E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■7～9 月期 GDP 成長率は大幅マイナス

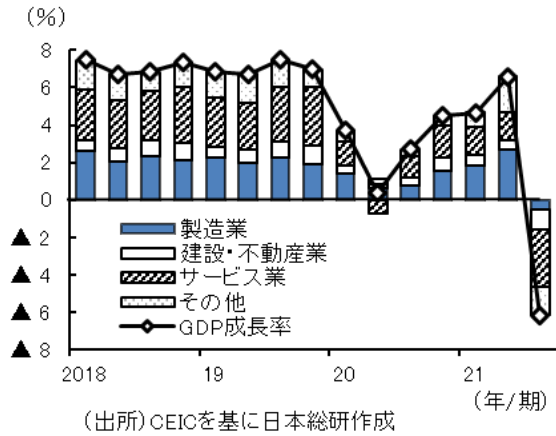
新型コロナウイルス感染抑制のための厳しい活動制限により、ベトナムの2021年7～9月期実質GDP成長率は前年同期比▲6.2%と、前期の同+6.6%からマイナスに転じた(右上図)。製造業の実質GDPは同▲2.7%(4～6月期同+13.5%)と大きく落ち込んだが、その背景として工場操業への厳格な条件(製造業の従業員に対し住宅地からの通勤を認めず、「労・食・住」を工場内に集約する必要)が課されたことがあり、多くの工場が稼働できなくなったことが大きく影響した。また、国内の消費や投資活動も停滞し、サービス業は同▲7.8%(同+4.3%)、建設・不動産業は同▲9.0%(同+4.6%)と大幅に落ち込んだ。

10月に入り、新型コロナ新規感染者数が一日あたり3,000人前後と、8月下旬のピーク時の同15,000人前後から大きく減少する等、感染状況は落ち着きつつある。政府は活動規制を徐々に解除しており、10月1日には約3ヵ月続いていたホーチミン市での外出規制が段階的な緩和が始まった。とはいえ、まだ10月前半の段階では、小売店・娯楽施設、職場の人出が基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)の▲50%までしか持ち直していない等、回復ペースは鈍い(右下図)。今後を展望しても、ベトナムでのワクチン接種完了率は10月16日時点で18%とまだ低位であることから、活動規制を大幅には緩和できない状況にある。10～12月期の実質GDP成長率は、7～9月期からは改善するものの、引き続き前年同期比では小幅ながらマイナスとなり、本格回復は来年以降になると見込まれる。

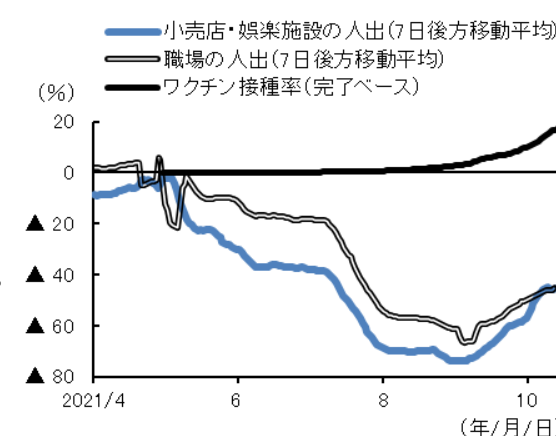
■政府は景気対策を加速、中銀は緩和継続の見込み

厳しい経済環境が続くベトナムでは、当局による景気対策にも注目が集まっている。新型コロナ禍での活動規制の影響により政府活動も停滞しており、9月の公共投資は前年同期比▲32%と大幅な減少となった。公共投資は9月時点で2021年予算の47.4%しか消化できていないことから、ファム・ミン・チン首相は自治体等に対し、予算執行を速めることを求めている。金融政策については、ベトナム国家銀行(中央銀行)は2020年に計3回の利下げ(リファイナンス・レートを6.0%から4.0%へ引き下げ)した後も、大幅な緩和が維持されている。足元では世界的な資源価格高騰を背景にエネルギー価格が上昇傾向にあるものの、景気の大規模悪化が物価の上昇を抑制しており、9月のCPIは前年同期比+2.1%と、政府目標の4%を大きく下回る状況にある。当面は、景気下支えが最優先課題であり、政府による公共投資の加速と、中央銀行による金融緩和の継続が見込まれる。

<ベトナム実質GDPと業種別寄与度>



<ベトナムのワクチン接種率と活動状況>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。